年度末報告書（実行団体）

● 提　出　日　：　２０22年4月15日
● 事　業　名　：　東向島プロジェクト
● 資金分配団体　：　公益財団法人パブリックリソース財団
● 実 行 団 体　：　特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会
● 新型コロナウイルス対応緊急支援助成（通常枠での追加助成）の有無　：　☐有　☑無

① 実績値

【資金支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況＊
新規の日常生活支援住居施設（以下、日住）が開設され、入居者が定員に達する。	入居者数	事業開始後 1 ヶ月以内に、定員 16 名に達する。	2021 年 10 月	10 月から事業開始。事業開始時の入居者は 15 名。満室になったのは12 月 1 日で目標よりは遅れたが、入居予定者が退院促進・地域移行支援の対象者であり、体験入所等に日数を要したことが原因である。	1
日住の職員要件、配置基準を満たした生活支援員が育成され	常勤換算 3.2 名以上の生活支援員が従事	常勤換算 3.2 名以上の生活支援員が欠員なく	2021 年 10 月	10 月から事業開始。 常勤換算 3.2 名以上の職員が	1

る。		従事する。		勤務しており、目標達成。 なお、①ケア研修（NPO 法人すまい・まちづくり支援機構主催）の受講修了⇒7 名 ②社会福祉主事任用資格通信講座の受講修了⇒4 名 ③令和 3 年度日常生活支援住居施設管理者資質向上研修の受講修了⇒5 名	
日住制度（委託事務費）を活用して、収支計画にそった適切な収入が得られている。	職員配置 5：1 で宿直員（夜勤）の配置、かつ重点的要支援者が過半数を超えることにより、事務委託費の加算を請求できる。	福祉事務所からの依頼の過半数が重点的要支援者に該当する。	2021 年 10 月	10 月から事業開始。 事業開始時の「重点的要支援者」の割合は 73.3%であり、支援体制加算及び宿直体制加算の対象となった（職員配置 5：1、宿直員の配置）。	1
関連事業も含めて、支援付き雇用が創出されている。	雇用者数、総給与額	関連事業で月額 113 万円の波及効果。 （介護：50 万円、給食：55 万円、清掃：8 万円）	2021 年 10 月	10 月の実績で、介護 51 万（一部推計）、給食 55 万、清掃 8 万の計 114 万円となり、目標達成。	1

＊進捗状況：1 計画より進んでいる 、2 計画どおり進んでいる 、3 計画より遅れている、4 その他

② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み

1.達成の見込み
2.アウトカムの状況
A：変更項目 ☑変更なし　☐短期アウトカムの内容　☐短期アウトカムの表現　　☐短期アウトカムの指標　☐アウトカムの目標値
3. 活動に関する報告
・10 月 2 日に新規の日住施設（「ふるさと福久井荘」）として開設して以来、2022 年 3 月末までに 18 名が入居、3 名が退居となっている（アパート転宅 2 名、長期入院による退所 1 名）。入居者の内、重点的要支援者の割合は 69.5％であった。近隣住民からの協力も得ながら、入居者の安心した暮らしをサポートできている。 ・提言活動に関しては、2021 年 10 月に厚生労働省社会・援護局長及び保護課長、11 月に同じく保護事業室長、12 月には東京都生活福祉部長、事業調整担当部長、保護課長の視察を受け、施設整備の対象に「オーナー創設型」を含めるよう要望した。 ・全国日常生活支援住居施設協議会としても、厚生労働省に対し、日住施設の設置目標を立てるなど量的拡充に向けた検討を要望している。
6. 新型コロナウイルス感染拡大に対して、事業活動を行う際に工夫した点
・新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、評価活動（入居者のヒアリング調査）は 2022 年度に延期せざるをえなくなった（2021 年度は当法人の無低・日住施設だけでも、7 施設で計 44 名の利用者、計 8 名の職員が陽性となった）。 ・公の PCR 検査が速やかに実施されず、検査会場や医療機関へのアクセスにも困難が生じるなかで、法人で自主的に購入した PCR 検査キットを利用せざるを得ない場面が多かった。「令和 3 年度保護施設等の感染拡大防止対策等支援事業補助金補助金」において、当初は無低・日住は補助の対象外とされていたが、東京都に重ねて要望をしたところ最終的には対象とすることができた。 ・地域のネットワークづくりとして、山谷の「地域ケア連携をすすめる会」でも、医療体制に関する情報交換や BCP をテーマにしたシンポジウムの開催、陽性者の緊急支援などを行ってきた。

② 広報に関する報告

1.　シンボルマークの使用状況
☐自団体のウェブサイトで表示している　　☐広報制作物に表示している ☐報告書に表示している　☐イベント実施時に表示している　☐その他 →「その他」を選択した場合は記載してください（自由記述）：建設した施設にステッカーを掲示。

2.　広報
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB 等） 2.広報制作物等 3.報告書等 4.イベント開催等（シンポジウム、フォーラム等）

④規程類の整備に関する報告

1.　事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。
☐完了　　☑整備中
2.　整備が完了した規程類を web サイト上で広く一般公開していますか。
☑全て公開した　☐一部未公開　☐未公開 →「一部未公開」「未公開」を選択した場合の理由と公開予定日：
3.　変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。
☐はい　　☐いいえ →「いいえ」を選択した場合の理由：変更なし

⑤ガバナンス・コンプライアンスに関する報告

1.　社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。
☑はい　　☐いいえ →「いいえ」を選択した場合の理由：
2.　内部通報制度は整備されていますか。
☑はい　　☐いいえ →「はい」の場合の設置方法（複数選択可）：☐内部に窓口を設置　　☐外部に窓口を設置　　☐ JANPIA の窓口を利用
3.　利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。

☑はい　　□いいえ →「いいえ」を選択した場合の理由：
4.　関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか
☑はい　　□いいえ →「いいえ」を選択した場合の理由：
5.　コンプライアンス委員会は定期的に開催されていますか。
☑はい　　□いいえ →「いいえ」を選択した場合の理由：
6.　報告年度の内部監査又は外部監査を実施予定ですか。（実施済みの場合含む）
☑内部監査を実施　　□外部監査を実施　　□実施する予定がない →「実施する予定がない」を選択した場合の理由：

添付資料

活動の写真（画像データは 1 枚 2 MG 以下、3～4 枚程度）

【写真左：厚労省視察、右：東京都視察】